

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号：34509

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04509

研究課題名（和文）読解力の系統的発達を図る学校図書館利用教育のルーブリックモデルの開発研究

研究課題名（英文）Developmental Study of Rubric Models for School Library

研究代表者

立田 慶裕（Tatsuta, Yoshihiro）

神戸学院大学・人文学部・教授

研究者番号：50135646

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目標は、日本の学校図書館活用に即した学校図書館用ルーブリックの開発状況を探ることと、学校図書館活用のためのルーブリックモデルを明らかにすることであった。全国の都道府県の学校図書館支援センターや学校図書館活用のガイドでは、学校段階や発達にそったおおまかな図書館活用ガイドはあるが、米国のような学年別、行動基準別の詳細なルーブリックを開発していく必要があることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究から、日本の学校図書館のために、各都道府県や市町村の教育委員会では学校図書館活用のための教材が多く開発されていることがわかったが、その内容は、学校図書館活用に力をいれている地域とそうでない地域には大きな差がある。都道府県レベルや文部科学省レベルで、そのような学校図書館活用の教材、特に学年段階や教科別のルーブリックモデルをもっと開発していく必要がある。本研究は、米国のルーブリックモデルを示すことでその端緒となったと考える。

研究成果の概要（英文）：The goal of this study was to inquire the situation of development for rubrics of school library adapted to Japanese school and to search some rubric models for school library. In Japan, there are some guides for using school library adaptive to grade and school level, but this study showed the need for Japanese school library to make more detailed rubrics of school librarian and students.

研究分野：生涯学習論

キーワード：学校図書館 ルーブリック 学校図書館利用教育 読解力 系統的発達

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

研究成果報告内容ファイル

研究課題

「読解力の系統的発達を図る学校図書館利用教育のルーブリックモデルの開発研究」

立田慶裕(神戸学院大学)

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した当初には、次のような社会的背景があった。

1) 学校図書館への学校司書の配置：2001年「子どもの読書活動の推進に関する法律」の施行に続き、2005年には「文字・活字文化振興法」が施行され、さらに、2014年には学校図書館法が改正され、すべての学校に学校司書を置くことがのぞましいと規定された。

2) 学校図書館利用教育の必要性：読書教育施策の実施に伴い、読書習慣が小学生では上向きつつあるものの、代表者も参加した青少年教育振興機構調査(2013)によれば中学生、高校生の読書離れの現状は変わらず、小学生で培われた読書習慣が定着せず、読書離れの問題は残されたままである。その背景には中学校・高校における学校図書館未活用の問題とともに、読書の習慣と利用の知識やスキルをしっかりと定着させる学校図書館利用教育の研究と実践の遅れがある。

3) 読解力研究の発展：他方、2000年以降、PISA、PIRL、PIAAC 調査を含めて、国内外で小学校から成人にいたる読解力向上のための調査研究が発展してきた。その研究成果では、いずれも読解力の向上に家庭の読書環境や学校図書館が大きな影響を持つことが示されてきた。しかし、このような読解力向上のための国内外の調査研究でも、学校図書館利用を念頭においたルーブリックの研究例は少ない。

4) 読解力向上による教育格差の是正：一方、近年の社会的格差の進展は、子どもたちの教育機会の格差をもたらし、読書の機会を奪いつつある。こうした格差を是正する学習の場として、学校教育と読書・学習の場である学校図書館の重要性はさらに増している。

5) 先行研究の状況：確かに学校図書館の活用については、学校司書経験者などによる学校図書館整備の方法に焦点を当てた国内の文献は数多くみられる(五十嵐絹子や赤木かん子ら)。学校図書館を活用する上でこれらの文献は重要である。しかし他方で、学校司書が教員と連携しながら、各学年別、各教科に応じたルーブリックの作成に関する研究は国内ではほとんどみられない。1990年代終盤に新たな学習指導要領に基づき学校図書館における情報活用の重要性を提唱した須永和之(1999)を含め、情報活用教育の重要性を指摘した論文は数多い。一方、学校図書館を活用した読解力向上を経験的にまとめたものとして、関西学院中学部・高等部読書科の宅間紘一『学校図書館を活用する学び方の指導』(2002)があるが、優れた実践的事例の提供にとどまっている。また、海外調査の例では、全国学校図書館協議会による『カナダ・アメリカに見る学校図書館を中核とする教育の展開』で学校図書館調査が行われているが、明確なルーブリックに関する記述さえみあたらない。また、学校図書館協議会は2004年に学校図書館での学び方の重要性を認識し「情報・メディアを活用する学び方の指導体系表」を発表し、そこで「学習と情報・メディア」、「学習に役立つメディアの使い方」、「情報の活用の仕方」、「学習結果のまとめ方」という体系を提示した。しかしこの体系は「情報センター」としての学校図書館における情報活用の指導を中心とし、学校段階毎にほぼ同じ内容のスキルから構成され、学年毎の発達に応じて、またどのような内容を育成するかも不明であり、学校司書や教員が利用できる系統だったルーブリックとなっ

ていない。

そのような研究状況の中で、代表者は、これまで『言語力向上をめざす生涯にわたる読書教育』研究（2010年）や『読書教育の方法-学校図書館の活用に向けて』（2015年）で読解力向上に学校図書館が果たす重要性を指摘してきた。だが、これまでの研究では、学校教員や学校司書の協力体制の中で、学校段階に応じて、読解力の系統的発達の視点から多様な読書、深い読書にいたるルーブリックの形成にいたる、具体的な教材開発が行える研究成果にはいたっていない。

2．研究の目的

そこで、本研究では、次のような目的を設定した。

本研究（読解力の系統的発達を図る学校図書館利用教育のルーブリックモデルの開発研究）は、2014年に改正された学校図書館法により設置を明記された学校司書と連携して、学校教員が学校図書館を各教科別に利用でき、教科の基礎となる読解力向上のためのツールとして、学年段階と教科に即したルーブリック（目標評価規準、評価資料、達成度評価基準）の開発を目的とする。その目的達成のため、1）まず文献研究により読解力の系統的な発達と学校図書館利用を関連づける理論的な研究を行い、2）全国の学校図書館支援サービス調査と国内外の優れた学校図書館の調査から、3）学校図書館利用教材と海外のルーブリック・モデルの収集、分析、開発を行い、4）日本の学校司書や教員の学校図書館利用教育の発展を図ろうとした。

3．研究の方法

1）国内外の学校図書館調査

まず、平成29年度までに、国外の学校図書館調査として、米国、台湾の調査を実施し、国内についても代表的な学校図書館の事例調査を行った。

2）学校図書館の支援と利用指導に関する調査

平成30年度は、研究の重点として、学校図書館支援センターの全国調査を実施することとした。そのため、全国の都道府県、市町村のうち、学校図書館支援センターを設置している地域についてのリストを作成し、アンケートを作成の上、発送までの作業を行った。アンケート作成にあたっては、千葉県の調査とともに、学校図書館支援センターについての先行研究を行った研究者からの聞き取り調査も行った。ただし、実際には、全国リストの作成に時間を要し、アンケートの実施が令和元年初頭となったため、研究年度を延長し、令和元年度にそのまとめを行った。

4．研究成果

1）学校図書館の支援と利用指導に関する調査

平成29年度から平成30年度にかけて、全国の都道府県立図書館や市町村立図書館のホームページから、学校支援サービスを行っていると予想される地域112件を探し、都道府県立図書館35件、市区町村立図書館の学校支援担当75件を対象として、郵送による質問紙調査を行った。その結果、全国から40件の回答を得たが、サービスを実施していないと回答するもの10件、回答無効2件で、28件の有効回答を得た。

質問紙の項目は、学校図書館の状況、司書教諭の発令状況、学校司書の配置状況、蔵書状況等の基本的属性に加えて、独自の学校図書館ガイドラインの作成状況、学校図書館支援セ

ンターの設置状況、研修会の状況、モデルプログラムの有無、学校図書館の利用指導用教材の作成状況であった。回答の半数が都道府県立図書館、半数が市町村からであった。

学校図書館のガイドラインについては、71%の地域が独自のものを作成していないと回答したが、都道府県もしくは市区町村で独自のガイドラインを作成している地域も21%みられた。

学校図書館支援センターの管轄については、市区町村ではその半数が公共図書館、半数弱が学校教育関係課に帰属している。都道府県の回答では、6割以上が設置せず、14%が教育委員会、14%がその他の機関の管轄となっていた。

主な調査結果を次に示す（立田、2018、2020、より引用）。

研修会の実施状況については、学校司書のための研修会は市町村で100%が、都道府県でも64%が実施している。また、司書教諭のための研修会も市町村で79%、都道府県でも57%が実施している。さらに、学校司書や司書教諭以外の教員についても、市町村で57%、都道府県で43%が実施している。しかし、学校図書館ボランティアとなると、その実施率は低くなり、市町村で21%、都道府県の方が実施率は高いがそれでも29%となっている。

各地域でどのような学校図書館の利用指導用教材が作成されているか、その状況を示したものである。半数弱の地域で「小学生のブックリスト」が作成され、「中学生用のブックリスト」がそれに続いている。また、「教員用のブックリスト」も20%の地域で見られる。学校図書館の利用の手引きについては、小学生用も教員用も1割を切っている。しかし、このような手引きは、各学校図書館で作成されている可能性が高い。ただし、「学校司書のための学校図書館の手引き」は3割以上の地域で作成されている。このことは、学校司書の研修が地域の教育委員会が主となって行っていることと関係していると考えられる。他方、「学校向け新着図書資料の案内」や「公共図書館資料の情報提供」も4割近い地域で行われている。こうした利用指導教材は、どのような場で使われるかに応じて作成されるためと考えられる。

2) 読解力の系統的発達を図るルーブリックモデル

国内調査の結果では、学校図書館の活用を図るルーブリックの開発は未だ不十分であるが、図書館研究や学校におけるルーブリックの開発が進んでいる米国の調査からは、学校図書館を利用する学習者の行動基準や図書館司書のためのルーブリックのモデルがみられた。

米国学校図書館協会(AASL)の「21世紀学習者の行動基準」(Standards for The 21st Century Learner in Action)は、学校図書館を通じて21世紀の学習者を形成していくものである。AASLは、この行動基準を「学校図書館プログラム評価ルーブリックに基づく利用学習者の支援ガイド(A Planning Guide for Empowering Learners with School Library Program Assessment Rubric, 2010)や、「学校司書評価の21世紀アプローチ」(A 21st Century Approach to School Librarian Evaluation, 2012)とセットにして提供しており、そこには、学校図書館を利用する学習者への行動基準が述べられている。

学習者の行動基準の基準1では、探求し、批判的に考え、知識を習得すること。基準2では、結果を得て、情報から決定し、知識を新たな状況に活用し、新しい知識を創造すること。基準3では、民主社会の一員として知識を共有し、道徳的生産的に参加すること。基準4では、個人的成長と美的成長を追求することがあげられている。

この各基準の下位概念には、ストランド、指標、ベンチマーク、実践例があり、それぞれのストランドは、スキル、行動の資質、責任、自己評価戦略から構成されている。

さらに、各ストランドが指標によって構成される。ストランド1スキルの指標には、次のようなものがある。 ・各教科の知識を探求する過程の支援と現実生活とのつながりを考えさせ

る。 ・ 既存の知識を新たな学習の文脈の中で用いる。 ・ 新たな理解の探求を枠組みづける広い問いを生み、洗練させる。 ・ 問いの答えにつながる適切な教材を発見し、評価し、選択する、などである。

たとえば、基準 1 の場合、さらに学年別に、情報探索の基本的ステップを理解する。教材の位置を尋ね、図書館が情報を容易に探せる組織であることを理解する。課題や問題の決定。トピックの多様な面の探索のアイデアを産む初歩知識と経験といった項目毎に、オプション、初歩、強化、習得などの事項が設定されている。

全米での行動基準に応じて、各州ではさらに、学校図書館プログラムのルーブリックが開発されている。司書教諭を対象として作成されたコロラド州の「効果的な学校図書館プログラムのルーブリック」は、司書教諭のための基準となるルーブリックであり、コロラド州の教員用評価モデルを参考に作成しているが、やはり学習者のコロラド 21 世紀型スキルの習得を目標としている。コロラド 21 世紀スキルとは、コロラドのアカデミックスタンダードの 10 の内容を学ぶための学習スキルであり、1. 批判的な思考力と推論、2. 協働性、3. 自己決定性、4. 創意性、5. 情報リテラシーの 5 つがある。

さらに、司書教諭の評価基準には次の 5 つがある。「基準 1 計画 (構成要素は計画)」、 「基準 2 スタッフと生徒への指導のスペシャリスト (構成要素は、協働、指導計画、指導実践、生徒の成長の成果、読書の発達、デジタルリテラシー)」、 「基準 3 リーダーシップ (構成要素は、学校のリーダー、専門的リーダー、推薦された司書教諭)」、 「基準 4 環境 (構成要素は、安全で包摂的な環境、入りやすく柔軟なスペース、現代的で反応のよいスペース)」、 基準 5 マネジメント (構成要素は、図書館スタッフ、図書館スタッフのマネジメント、日程調整、集団的発達、施策や手続きと実践) このそれぞれの構成要素について、コロラド州の司書教諭のルーブリックの例では、基礎的なものから、非常に卓越したものまでのレベルでの評価基準が示されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 立田慶裕	4. 巻 68
2. 論文標題 読解力の発達を図る学校図書館利用のルーブリック	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 情報の科学と技術	6. 最初と最後の頁 400-405
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18919/jkg.68.8_400	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 立田慶裕	4. 巻 40
2. 論文標題 読解力の系統的発達を図る学校図書館活用プログラムに関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸学院大学人文学部紀要	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	岩崎 久美子 (Iwasaki kumiko) (10259989)	放送大学・教養学部・教授 (32508)	
研究分担者	井上 豊久 (Inoue Toyohisa) (70193597)	神戸学院大学・人文学部・教授 (34509)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	福本 徹 (Fukumoto Tooru) (70413903)	国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・総括研究官 (62601)	